

環境保全と再資源化への提言誌

月刊廃棄物

Monthly the Waste Vol.43 No.550

since 1975

2017
January
1

■新春 特集

バイオマス活用 の進捗

2017年 おかげさまで
創業60周年
日報

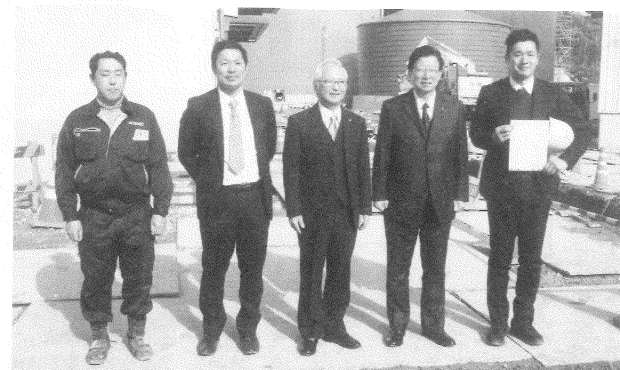
- シリーズ 自治体Today
- シリーズ 生ごみリサイクル基礎講座
- 連載 遺品整理実務スタディ



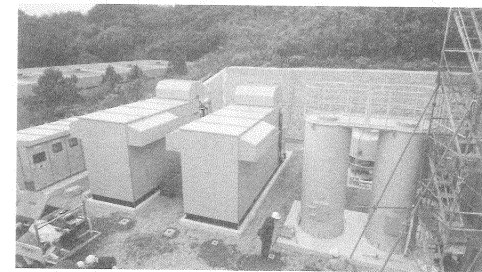
東海地区最大規模の食品リサイクル発電施設

●牧ノ原バイオガス発電所(静岡県牧之原市)

DATA	施設名	牧ノ原バイオガス発電所
	所在地	静岡県牧之原市
	運営主体	合同会社牧ノ原バイオガス発電
	プロジェクト企画	ストラクチャリング アーキアエナジー(株)
	オペレーション	(株)ゲネシス



昨年11月に西原茂樹・牧之原市長(中央)とともに川勝平太・静岡県知事(右から2人目)が現地を視察。左から2人目はアーキアエナジーの植田徹也社長、右端はゲネシスの大橋徳久社長(写真提供:アーキアエナジー)



建設中の発電施設

静岡県牧之原市で、1日当たり処理能力80t、発電能力650kWの東海地区最大規模となるバイオガス発電施設が、今年3月に竣工する。食品リサイクルや再生可能エネルギー導入の事業組成を手掛けるアーキアエナジー(株)(東京都港区)が、市内の白井工業団地で

進めてきたプロジェクトで、食品工場系の残さを中心に1日最大80tを受け入れ、発電機を24時間稼働させることで、一般家庭の消費電力約600世帯分に相当する年間340万kWh時の発電を行い、FITを活用して売電する。施設を運用するのは、同グループで、食品リサイクル事業に取り組み(株)ゲネシス(同県吉田町)。許可処理品目は動植物性残さ、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリで、飼肥料化に不向きな食品残

さの受け入れや、近隣に委託先となる食品関連事業者のニーズに対応していくことを想定している。搬入業者として、すでに複数の産業廃棄物収集運搬業者と協定を結んでおり、今後さらに増える見込みだ。場内には保管スペースを広く設け、食品関連事業者の自主回収や印字ミスによって、スポットで大量に発生する食品廃棄物の受け入れにも対応する。また、転売を含めた不適正な処理を防止する措置として、場内を監視カメラで24時

間撮影し、要望に応じて排出事業者に画像を提供することで、積極的に処理の見える化を行う。事業化に当たっては、「合同会社牧ノ原バイオガス発電」を設立し、地域に根差したプロジェクトを推進する観点から、(株)静岡銀行と昭和リース(株)が融資し、補助金を活用しない全額民間資金によるプロジェクト・ファイナンス方式で総事業費18・3億円の資金調達を行った。牧之原市では、エネルギーの地産地消を目指す「エネルギータウン構想」を掲げており、今年2月には静岡銀行との地方創生協定に基づき第一弾の連携事業として、資金面や雇用・環境・広報の各面で相互協力しながら施設の建設・運営を支援していく旨を公表した。白井工業団地への同発電事業の誘致に当たって、宮城県仙台市内で稼働している類似の施設を視察し、安全性や臭気レベルを確認したうえで、地元住民との調整に当たってきた同市商工企業課では「施設を安全に運用して、全国に波及する取組みになってもらえれば」と期待を寄せている。W(本誌・新倉)

バイオガス化導入促進へセミナー開催

●(一社)廃棄物資源循環学会



④自治体担当者など多数が参加
⑤パネルディスカッションの様子

(一社)廃棄物資源循環学会は昨年11月25日、2016年度廃棄物系バイオマス活用導入促進のための説明会を開催。自治体担当者や学識者、関連機器メーカーなど200人以上が参加した。環境省に関するマニュアル紹介などのほ

か、4カ所のバイオガス導入事例の担当者が登壇。各事例の進捗状況や課題などを報告した。また、第4部では(公財)京都高度技術研究所バイオマスエネルギー研究企画部長・博士の中村一夫氏がバイオマス活用の現状と課題について講演。その後、登壇者全員が参加してパネルディスカッションを開催した。環境省廃棄物・リサイクル対策

部廃棄物対策課課長補佐の平松寛章氏は環境省における廃棄物系バイオマス活用の方向性について講演。廃棄物系バイオマスの活用促進に関する基本方針において、各種リサイクル制度の進展などを踏まえた対応や循環型社会と低炭素社会の統合的実現など、今年1月に告示した変更内容の詳細を解説した。また、従来の高効率ごみ発電より、さらに先進的な高効率エネルギー利用(ごみ発電、メタン回収、熱回収、省エネなど)を実現する施設に対して、1/2を交付する対象施設の重点化を実施。改良・改造についても、充分な長寿命化の効果を得、高効率エネルギー利用を行うものに重点を置いていく。マニュアルに関しては、廃棄物系バイオマス活用導入マニュアル

ルについて(一財)日本環境衛生センター企画・再生可能エネルギー事業部長の伊藤恵治氏が、メタンガス化施設整備マニュアルの改訂について(一社)廃棄物資源循環学会バイオマス資源循環システム検討タスクチーム所属の(株)東和テクノロジーズ友田啓二氏がそれぞれ解説した。その後、バイオガス化施設を導入及び予定・検討している事例として愛知県大府市、新潟県長岡市、宮津市と謝環境組合、鹿児島市の担当者がそれぞれ登壇し、現状を紹介した。その後、中村氏の講演を踏まえてバイオマス活用促進をテーマにパネルディスカッションを開催。液肥の活用や清掃工場の搬入手数料とバイオガス化の処理手数料の格差問題、発電電力や廃熱を農業に活用する仕組みづくりなどについて、さまざまな議論が行われた。今後、同学会ではメタンガス化施設整備マニュアル改訂を進めるとともに、バイオマス活用のための研究発表会を国内各地で開催。バイオマス活用に関する国の施策や事例を積極的に紹介し、バイオガス化などの導入を推進していく。W(本誌・八木)